

第1回三原市下水道事業経営審議会 会議録（要約）

日 時 令和3年1月15日（金）9：30～12：00

場 所 三原市役所 本庁3階 304会議室

出席者 委員6名（七川委員，堤委員，新田委員，森川委員，安田委員，弓場委員）
事務局6名（中間部長，前田参事，村上課長，外3名）

議 事 （1）三原市下水道事業の概要について
（2）令和2年6月策定下水道経営戦略について

事務局 （三原市下水道事業の概要について「資料3」及び「資料6」を基に説明）

議長 ：ただ今，事務局より説明をいただきました。少し理解しにくいところがあったかもしれませんが，遠慮なく質問してください。

A委員 ：「資料6」のR2当初予算額と，「資料5」21ページの投資計画のR2予算額は一致するのか。

事務局 ：一致するように作成している。

A委員 ：ホームページに掲載している予算額と違うようだが。

事務局 ：補正予算を2回計上しているので，当初予算額とズレがあるのかもしれない。

A委員 ：使用料収入は変わっているのか。

事務局 ：国の補助内示増に伴う補正なので，使用料収入に変更はない。

議長 ：雨水は公費で負担し，汚水は使用料収入で賄うという基本的な考えがある。雨水と汚水の収支を一緒に整理しているが，全体の中で汚水処理に関わる事業経営はどうなのか。全体としてみれば黒字だが，汚水だけみれば赤字なのか。

事務局 ：企業会計なので現金を伴わない減価償却費や長期前受金戻入があるが，一般会計からの繰入金は現金ベースである。雨水と汚水を分けると，汚水だけなら黒字はもっと大きくなる。逆に雨水の方は現金ベースで考えられているので赤字となる。決算では汚水と雨水が一緒になっているが，分けることはできる。

A 委員 : キャッシュベースと損益ベースをそれぞれで考えると分かりにくい。
キャッシュベースだけで考えた方が分かりやすい。
仮に雨水の整備費に 100%起債を充て、交付税措置された後、一般会計から繰入されるとしたら、収支としてはトントンになり、キャッシュとしてみればプラスもマイナスもないということになる。

事務局 : キャッシュベースではそのとおりである。
ただ、損益ベースでは発生主義なので、減価償却費が大きいと赤字となる。

A 委員 : 汚水をキャッシュベースで考えると赤字となる。
そのあたりが混じってしまって分かりにくくなっている。
三原市としては、雨水はあまり心配しなくてよいということか。

事務局 : 雨水に関する費用は一般会計が全額負担するという取り決めをしているが、一般会計にいくらでも資金があるわけではないので、管理費について経営努力が必要である。

A 委員 : 一般会計からの繰入金には交付税で措置されるのか。

事務局 : 交付税として措置されるのは 2 年遅れになる。

A 委員 : タイミングのずれはあるが、長期的にみれば雨水については大きな心配はない。
管理費について経営努力が必要かもしれないが、経費としては圧倒的に整備費の方が大きいということで、とりあえず雨水は整理しておく。
一番問題なのは汚水。汚水は基本的に使用料で賄っていかないといけないので、問題を切り分けて考えないといけない。

議長 : 汚水の課題や在り方を中心に整理し、議論することが、今回の審議会の中身だと考えている。雨水を議論しても仕方がないというわけではないが、汚水の在り方に絞って議論した方がよいのではないか。

A 委員 : ここまでの説明を聞き、専門家である私がやっと分かったという感じである。
何に対して、何がどれだけ足りないのかというのが分かりづらい。

事務局 : 汚水事業だけに特化した資料を作成すればよいか。

A 委員 : 議論のベースとなるよう、汚水と雨水を切り分けた、分かりやすい資料を作成してほしい。

事務局 : すぐには用意できないので、次回までに準備する。

----- (休憩) -----

事務局 (令和 2 年 6 月策定下水道事業経営戦略について、「資料 4」及び「資料 5」を基に説明)

議長 : 何かご意見はありませんか。
提言ではなく、ここが分からないという質問でも結構です。

B 委員 : 人口減少が進む中、企業との連携で苦勞することは何か。

事務局 : 本郷に整備している産業団地について、水を大量に使う企業については、汚水処理能力を超えてしまい、下流の管路整備が必要となるので難しい。

事務局 : 接続を促進していかないといけないのだが、現在はコロナ禍のため、個人宅も企業も資金難であることが予想され、推奨しにくい状況である。

議長 : 将来の人口予測について、三原市人口ビジョンに基づいているが、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)の数値と変わらないのか？

事務局 : R2 経営戦略策定時、最新の国勢調査(R1)に基づいた社人研データはなく、ひとつ前の H27 国勢調査に基づいたデータを使おうとしたが、市町別データが公表されてなかったため、さらに前の H22 国勢調査に基づいた社人研データを若干加工して作成した。
社人研の最新データが公表されれば、それをベースに新しい経営戦略を作成したい。

議長 : 自治体の人口予測は、社人研のものより甘めの場合が多いのだが、根拠がしっかりしていればよい。

次期経営戦略も、三原市人口ビジョンをベースにするのか。

事務局 : その予定である。

A 委員 : これからの 10 年間は、人口が 7%減少するが、整備区域を拡大していくので比較的平穏な、計画をたてやすい期間といえる。

今回計画する 10 年の、さらに 10 年後を見据えることが重要だと思う。

さらに 10 年先を見据えたこの先 10 年の計画とするため、この先どのくらい人口が減少するのかという予測データがほしい。

また、令和 18 年度までに市の汚水人口を 90.9%にするという目標は、この 10 年より先の目標となるが、令和 18 年まで整備を続けるということか。

事務局 : 汚水人口 90.9%というのは、公共下水道の整備だけでなく、個人設置分の小型浄化槽も含めた目標値である。

A 委員 : この 10 年間は、市が下水道整備を進めていく強化期間を考えてよいのか。

この 10 年で、市が整備すべきことをほぼ終わらせてしまおうということか。

事務局 : 汚水整備計画を策定したのは平成 30 年 3 月で、平成 30 年 7 月豪雨の前に作成したものである。災害復旧事業を優先しているため、汚水事業は抑制しており、現状では計画よりも遅れている。

この審議会では災害に伴う事業の遅れをふまえ、現実的な計画書を作りたい。

A 委員 : 現時点で遅れているとのことだが、計画はどうするのか。

事務局 : 現計画は変えない。新しい計画は、時点修正したもので作っていく。

事務局 : 補足説明だが、整備計画の目標値である 90.9%は個人設置分の小型浄化槽も含めた割合であり、公共下水道の整備目標は約 55%である。

議長 : 色々な意見を出してもらうために論点整理をしたい。

令和 2 年 6 月策定の経営戦略の課題を確認・整理して意見を伺いたい。

下水道事業にはとても幅広い事業形態があるが、何か課題として追加したいことがあれば教えてほしい。

事務局 : 小型浄化槽事業について、大和地区は市が設置しており、設置費用や維持管理費用に対して補助がある。しかし、それ以外の区域には補助がなく、浄化槽の設置費用や維持管理費用は個人負担となっている。

議長 : 個人負担にばらつきがあるという個別の問題に加え、全体でみると令和5年から一般会計繰入金が減額となり、経営が苦しくなるという課題もある。次回、将来どうしていきべきかという意見や提言をお願いしたい。

将来の事業環境の予測として、有収水量は厳しい方に変っていく可能性があるという理解をしておいてほしい。
施設の見通しについて、ストックマネジメントした上での評価だと思うが、例えば管路などは、今後10年は更新がないという理解でよいのか。

事務局 : 概ねそのとおりだが、寄贈を受けた施設もある。

議長 : では、新計画では投資の費用も増えてくることになる。
これらをふまえ、こうしたらよいのではないかというご意見をいただきたい。
次回以降、R11までのシミュレーション値を見直した資料も出してほしい。

事務局 : 確定事項ではないが、県と各市町が下水道事業広域化の検討をしており、将来的に農集と特環（大和地区）の管を河内の流域管につなぎ、処理場を廃止する計画がある。実現すれば処理場の管理費用が減少する。

議長 : 下水道事業広域化の話はまだ曖昧ではないのか。

事務局 : 経営統合ではなく、管をつなぐ共同化の話である。
1/22に建設委員会で説明があるので、次回審議会で報告したい。
新しい経営戦略とのすり合わせも必要と考えている。

議長 : 次回審議会では、いくつか事業経営のシミュレーションを作ってほしい。

事務局 : 汚水に特化したものと、雨水もはめ込んだもの、2種類の資料を準備する。
また、赤字部分を補てんするために、料金を段階的に改定した資料も準備して提示する。

A 委員 : 具体的な選択肢を示してほしい。

極端に言えば、下水道事業をやめるとか、整備区域を縮小して浄化槽で対応するという選択肢もある。

議論するためのたたき台を示してほしい

可能であれば事前に送ってほしい。

以上